

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(941735)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	27
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結剰余金計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【事業の種類別セグメント情報】	51
	【所在地別セグメント情報】	51
	【海外売上高】	51
	【関連当事者との取引】	51
	【連結附属明細表】	54
	【社債明細表】	54
	【借入金等明細表】	54
	(2) 【その他】	54
2	【財務諸表等】	55
	(1) 【財務諸表】	55
	【貸借対照表】	55
	【損益計算書】	57
	【利益処分計算書】	60
	【附属明細表】	70
	【有価証券明細表】	70
	【株式】	70
	【債券】	70
	【その他】	70
	【有形固定資産等明細表】	71
	【資本金等明細表】	72

【引当金明細表】	72
(2) 【主な資産及び負債の内容】	73
(3) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第9期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社アウトソーシング

【英訳名】 OUTSOURCING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 春彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区南町11番1号

【電話番号】 054-281-4888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 梅原 正嗣

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

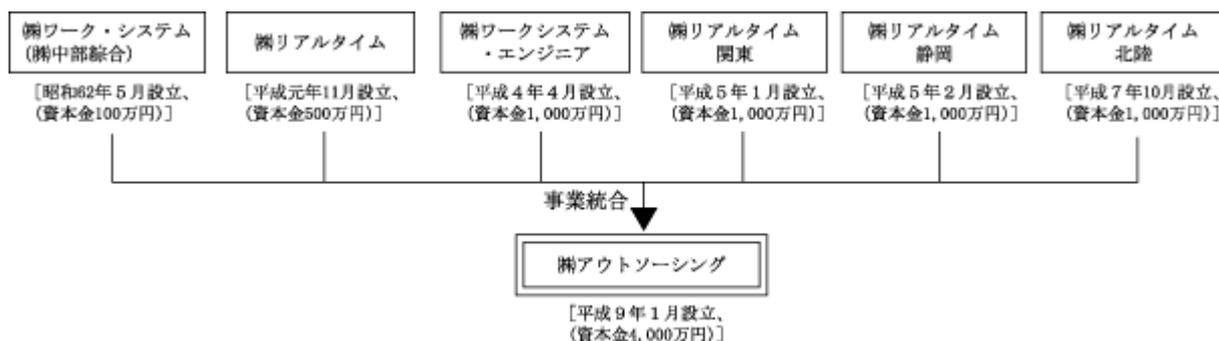
回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		9,700,349	13,670,372	16,548,447	17,881,614
経常利益 (千円)		133,797	413,945	582,733	103,548
当期純利益 (千円)		60,838	210,033	283,304	34,490
純資産額 (千円)		479,181	691,057	1,839,990	1,844,263
総資産額 (千円)		2,102,654	2,634,898	3,687,753	3,630,425
1株当たり純資産額 (円)		451,631.74	65,132.64	145,915.19	14,625.40
1株当たり当期純利益 (円)		57,340.33	19,795.78	26,472.06	273.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				26,176.11	267.79
自己資本比率 (%)		22.8	26.2	49.9	50.8
自己資本利益率 (%)		13.6	35.9	22.4	1.9
株価収益率 (倍)				51.4	274.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		89,519	341,815	227,717	229,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,757	64,543	65,222	724,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		130,800	133,600	596,216	2,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		331,497	475,164	1,364,323	412,908
従業員数 (人)		4,074	5,032	5,629	5,447
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,766,091	9,496,069	13,389,189	16,144,860	17,847,008
経常利益 (千円)	10,986	136,844	405,150	556,835	118,818
当期純利益 (千円)	1,771	62,728	205,029	267,430	42,301
資本金 (千円)	103,915	103,915	103,915	460,915	460,915
発行済株式総数 (株)	1,061	1,061	10,610	12,610	126,100
純資産額 (千円)	423,848	486,281	693,154	1,826,213	1,852,074
総資産額 (千円)	1,769,934	2,093,495	2,608,088	3,622,786	3,608,749
1株当たり純資産額 (円)	399,479.97	458,324.11	65,330.26	144,822.63	14,687.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(2,420)	(300)
1株当たり当期純利益 (円)	1,721.46	59,121.59	19,324.16	24,988.80	335.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				24,709.43	328.44
自己資本比率 (%)	23.9	23.2	26.6	50.4	51.3
自己資本利益率 (%)	0.5	13.8	34.8	21.2	2.3
株価収益率 (倍)				54.4	224.2
配当性向 (%)				9.7	89.4
従業員数 (人)	2,511	4,069	5,027	5,623	5,441

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第6期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第7期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であります。
- 6 第7期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第6期、第7期、第8期及び第9期の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合(静岡県静岡市、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更)を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進めるため、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム(京都府京都市)、株式会社ワークシステム・エンジニア(静岡県静岡市)、株式会社リアルタイム関東(千葉県船橋市)、株式会社リアルタイム静岡(静岡県静岡市)、株式会社リアルタイム北陸(富山県高岡市)を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡県静岡市に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。



株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシング(資本金40,000千円)を静岡県静岡市稲川に設立
平成9年1月	千葉県船橋市に千葉営業所を開設し関東地区に進出(現在は千葉県千葉市に移転)
平成9年1月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設し東海地区に進出
平成9年1月	富山県高岡市に富山営業所を開設し北陸地区に進出
平成9年1月	京都府京都市に京都営業所を開設し近畿地区に進出
平成11年2月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設し九州地区に進出(現在は大分営業所に統合)
平成12年9月	島根県出雲市に島根営業所を開設し中国地区に進出(現在は広島営業所に統合)
平成12年9月	長野県松本市に松本営業所を開設し甲信越地区に進出
平成12年12月	㈱アクセント(平成17年1月吸収合併、人材派遣事業、静岡県静岡市、平成12年5月設立)を子会社化
平成13年5月	本社を静岡県静岡市南町に移転
平成13年7月	東京都千代田区に営業活動の拠点として東京事務所を開設
平成13年8月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設し東北地区に進出
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社㈱アクセントを吸収合併
平成17年3月	自動車業界の製造工程への派遣・請負に特化した㈱アネブル(資本金30,000千円)を設立
平成17年10月	コールセンターの開設

3 【事業の内容】

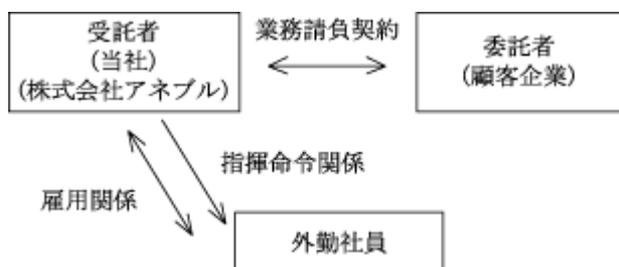
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社(株式会社アネブル)により構成されており、総合人材サービス事業のうち以下の事業を主に展開しております。

業務請負事業

業務請負事業とは、民法第632条の「請負」を業として行うものであり、顧客企業（委託者）から製造等の業務を委託され、当社従業員への業務遂行の指示やその他管理を当社が行って仕事を完遂するものであります。また、業務請負事業は顧客企業内において当社の人材が作業を行うという点で次に説明する人材派遣事業と類似しておりますが、業務請負事業は指揮命令権が当社（受託者）側にあり、人材派遣事業は指揮命令権が顧客企業（委託者）側にあるという点で大きく異なります。なお、その他にも類似する点が多いことから、昭和61年労働者告示第37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」が定められており、これを遵守して請負事業を行っております。

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、メーカーなどの顧客企業における業務の外部委託ニーズへの対応を目的とし、主に生産工程における業務請負事業に取り組んでおります。対象業種は、当社が食品、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、金属など製造業全般にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業に特化して、各々が生産工程の一部又は全工程の業務を原則として一括して請負っております。

また、当社独自のノウハウを活用し、工程改善や人員の適正配置を推進し、生産効率の向上に寄与する取組みも積極的に行っております。当社及び株式会社アネブル、顧客企業、外勤社員の関係を図示すると、次のようになります。なお、外勤社員とは、当社請負事業所における現場作業従事者の総称であります。

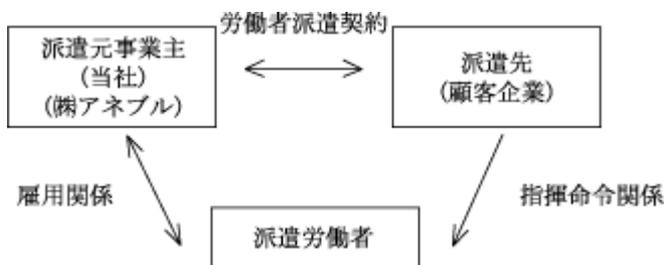


人材派遣事業

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて人材派遣事業を展開しております。「一般労働者派遣事業」とは労働者を予め募集・登録し、登録者の中から派遣先の希望する条件に合致した労働者を選択し、期間を定めて当社と雇用契約を締結して派遣先企業へ派遣するという登録型の人材派遣事業であります。

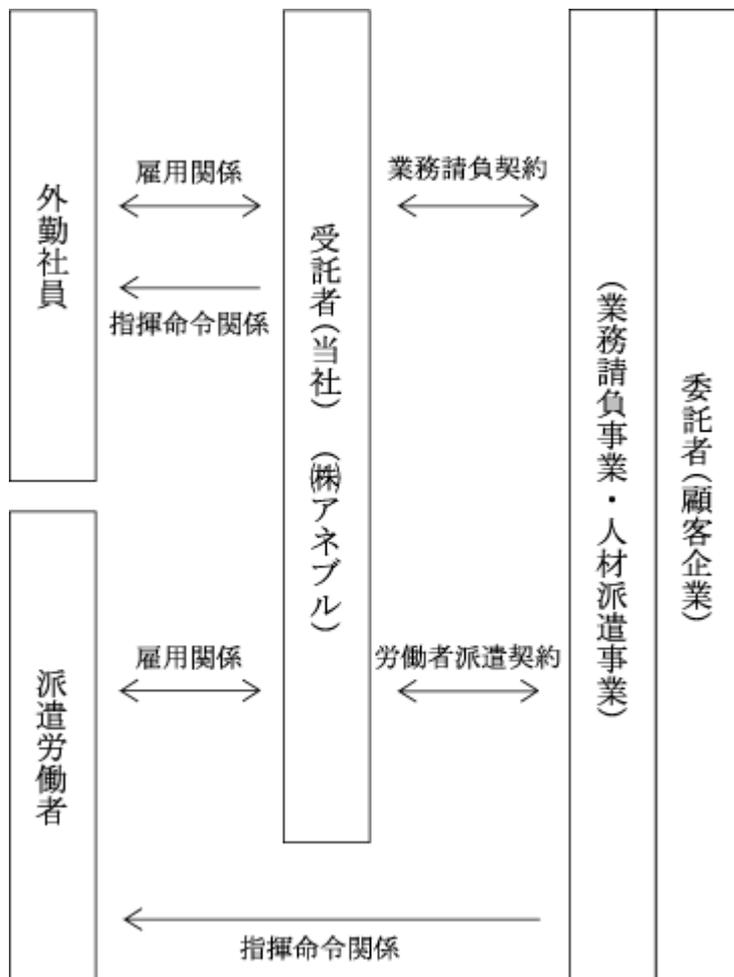
業務領域は、当社は主に製造業全般にわたり生産工程における人材派遣を担い、生産工程以外にも一般事務、秘書、経理事務、貿易事務などの事務系派遣からIT関連分野を中心としたハード系の研究開発工程やソフト系の開発工程を対象とした技術系派遣まで多岐にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業の生産工程に人材を派遣しております。

当社及び株式会社アネブル、顧客企業、派遣労働者の関係を図示すると、次のようになります。



〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アネブル	静岡県静岡市駿河 区	75,000	総合人材 サービス事業	70.8	金銭消費貸借契約に 基づき、資金の一部 を貸し付けておりま す。 役員の兼任... 1名

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 平成17年1月1日付にて、連結子会社であった株式会社アクセントを吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
総合人材サービス事業	5,447

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	345	38.1	1.9	3,670,688
外勤社員	5,096	38.2	0.7	2,679,721
合計又は平均	5,441	38.2	0.8	2,723,562

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。
 4 外勤社員とは、当社請負事業所における現場作業従事者等の総称であります。
 5 前年同時点と比べ、内勤社員の従業員数が77名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う、営業従事者及び本社管理部門の強化による増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社の主要な取引先である大手メーカーでは、国内景気の回復などにより、増産が進む一方、生産変動への対応強化のため、正社員をあまり増やさず、生産アウトソーシング業界を利用する動きは拡大しております。このような状況の下、当社の受注は堅調に推移しました。

しかし、雇用環境の変化により、人材の採用が困難になりつつあるため、受注残は積み上がるものの、必要な人員を確保することができず、受注が売上に結びつきにくい状況となり、売上高の成長が鈍化いたしました。

また、売上総利益は、人材不足を補うために、スタッフとの契約更新を行うことで対処したために、昇給や賞与などの追加支出が発生し、これを取引先への請求に反映するのにタイムラグが生じた結果、売上総利益率が前年同期比で0.6ポイント下回りました。

販売費及び一般管理費は、受注活動に向けた営業担当の person 費や募集費などの諸経費が増加したほか、認知度アップのための広告宣伝費や新規事業立ち上げのための先行投資などを積極的に行った結果、当初計画どおりの支出となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,881,614千円（前年同期比8.1%増）、経常利益103,548千円（前年同期比82.3%減）、当期純利益34,490千円（前年同期比87.8%減）となりました。

また、事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

業務請負事業は、新規取引先は増加したものの、派遣契約への切り替えを行う既存取引先が多くありました。この結果、売上高は15,084,754千円（前年同期比2.1%減）となりました。

人材派遣事業は、平成16年3月の改正労働者派遣法の施行以後、製造派遣業に対するニーズが急速に増加しており、売上は順調に拡大いたしました。また子会社における新規事業も順調に立ち上がったために、2,796,860千円（前年同期比143.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は412,908千円（前年同期比69.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な資金増加としては税金等調整前当期純利益103,667千円と売上増加に伴う仕入債務の増加（外勤社員給与等の増加）193,447千円があり、一方、主な使用資金は、売上増加に伴う売上債権増加による103,928千円と法人税等の支払額258,614千円がありました。

この結果、営業活動全体としては、229,130千円（前年同期456,848千円減）の資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出799,913千円及び売却による収入500,000千円があり、また、有形固定資産210,096千円及び無形固定資産150,652千円の取得による支出がありました。

この結果、投資活動全体としては724,767千円（前年同期789,990千円減）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込35,000千円及び配当金の支払30,516千円等がありました。

この結果、財務活動全体としては2,483千円（前年同期593,733千円減）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

a 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
業務請負事業	15,084,754	84.4	2.1
(食品関係)	5,803,204	32.5	6.9
(電気機器関係)	3,193,225	17.9	3.6
(輸送用機器関係)	2,094,804	11.7	6.3
(化学・薬品関係)	1,718,400	9.6	0.7
(金属関係)	881,865	4.9	12.6
(その他)	1,393,252	7.8	29.4
人材派遣事業	2,796,860	15.6	143.8
合計	17,881,614	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
東北・関東	5,417,446	30.3	1.1
東海	8,639,264	48.3	16.8
北陸・甲信越	2,545,145	14.2	1.6
近畿・中国・九州	1,279,758	7.2	0.7
合計	17,881,614	100.0	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、ものづくりの現場では、景気回復と製造拠点の国内回帰が重なって、大幅な増産基調が続いています。一方、グローバル競争の激化によりコスト削減圧力が増大し、増産状況下においても、メーカーは正社員採用を極力抑制しています。このため、当業界に対するニーズは一層の高まりを見せております。

また、団塊の世代の退職が大量に発生する2007年問題に代表されるように、各企業では世代間の人員構成のバランスが崩れつつあるため、技術を団塊の世代から継承していくニーズも新たに顕在化してきております。

このように、生産アウトソーシング業者に対するニーズは、従来の「コスト削減一辺倒」から「コスト削減を目的とした固定費の変動費化ニーズ」と「人材育成・投資が必要な技術の継承ニーズ」という相反するニーズを同時に求めるものに変貌しながら、ますます拡大しております。

これを踏まえて、当社グループでは、この市場において確固たるポジションを確保・維持するため、次の3点を重要課題として取り組んでおります。

持続的な売上拡大と安定的な利益成長のための企業体質の強化

当社では、旺盛な固定費の変動費化ニーズに応えるため、取引先工場内において技術習得の負担を軽減させる作業標準化を進め、生産変動に応じたフレキシブルな人員調整を行う変動対応型アウトソーシングを引き続き推進してまいります。このモデルの前提となる人材の大量採用において将来の不安材料はあるものの、採用方法を工夫していくほか、売上に結実せず受注残ばかりが積み上がるような営業やそれに伴う募集活動を中止し、無駄なコスト流出の抑制に努めます。さらに、これまでの当社実績に裏付けされた転籍営業を強化し、過剰な募集費をかけずに、効率的に売上と利益を積み上げていく体質に転換してまいります。

「定着と熟練」を基本とした生産アウトソーシングビジネスモデルの確立

技術承継ニーズに応えるためには、技術力を高め、高度な専門分野にも対応していくことになり、業種や分野を絞り込んで個別に対応する必要性が生じます。

このため、当社グループでは、本体の変動対応型アウトソーシングで得た内部留保を、絞り込んだ業種や分野ごとに子会社をそれぞれ設立・育成していくことに投下してまいります。

具体的には、人材の採用が困難になっていくことを想定し、それらの子会社では、採用した人材を有効に活用するため、長期にわたって育成し、本人がキャリアアップしていくのと同時により高単価な受注につなげて売上・利益を積み上げていくという「定着と熟練」を基本としたビジネスモデルを展開してまいります。

第一弾として、平成17年3月に自動車業界に特化した子会社アネブルを設立し、生産アウトソーシング業界ではあまり例のない、自動車分野の中でも高度な技術力が求められるエンジン、サスペンション、トランスミッションといった重要ユニット部品と呼ばれる分野を中心に参入し、事業展開しております。

応募者数の増加と採用率の向上

当社は、応募者数を増加させるため、会社ロゴマークの全面刷新、全国CMの放映、コールセンターによる専用フリーダイヤルの設置など、一般応募者に対する知名度の向上策を実施いたしました。また、沖縄など比較的採用しやすい地域に採用センターを開設いたしました。今後も効率的な募集活動を展開する一方、取りこぼしのないフォロー体制を構築し、応募者数の増加と採用率の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの主力事業である当社の行う業務請負事業は、受託者である当社が委託者である企業より業務請負契約に基づき業務を委託され、主に委託者である企業の構内において、当社の指揮・指導の下に業務を遂行するものであります。

ここでいう請負とは、「労働の結果としての仕事の完成を目的とするもの（民法第632条）」を定義としており、当社が雇用する労働者を自ら直接利用するものであり、委託者である企業が直接指揮命令を行う、いわゆる労働者派遣とは異なるものであります。これは労働省告示第37号（労働者派遣との区分）に基づくものであり、指揮・指導系統の明確化や、請負部門の独立化などの点について、労働者派遣との区別を明確なものにしてあります。

一方、一般労働者派遣事業（人材派遣）においては、法令に基づく厚生労働大臣の許可が必要であるため、その許可を得て行っております。即ち、人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されますが、当社及び当社の連結子会社である株式会社アネブルは、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業につき厚生労働大臣の許可を受け、企業の各部門に製造・開発・試作・試験などを行う人材を派遣しております。

一般労働者派遣事業については、「労働者派遣法」に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には、当該事業の許可が取り消されるか又は事業の停止を命ぜられ、当該事業が営めなくなるリスクがあります。業務請負事業についても前述の告示の基準に基づいて当該事業が派遣と判断され、「労働者派遣法」に違反するような内容の場合には、派遣事業の許可が取り消されるか又は事業の停止を命ぜられるリスク等があります。これらの処分を受けた場合、当社グループの経営や業績に著しい影響を受けることが考えられます。

(2) 必要な人材の確保について

当社グループ戦略において、当社は転籍営業を中心として無駄な募集費をかけずに現場で作業する人材を確保して売上を増強し、子会社株式会社アネブルにおいては採用した人材に教育を施してスキルアップさせ、収益性の高いより高度な部署へキャリアアップしていくことで売上・利益を伸ばしてまいります。

更に、一般の募集による採用において、会社ロゴマークの全面刷新、テレビCMの放映、コールセンターによる専用フリーダイヤルの設置など、一般応募者に対する知名度の向上策を実施するとともに、北海道や沖縄などの比較的採用しやすい地域に採用センターを開設し、効率的な採用活動を行ってまいります。

しかし、このような活動を行っても予定どおり人材を確保できなかつたり、予想以上に退職者が増えて補充のための人材が採用できなかった場合、売上の機会損失や人材を埋め合わせるための募集コストの上昇など、当社グループの収益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 業界内における競争激化について

当社が行う変動対応型生産アウトソーシングにおいては、今後も高い成長が見込まれる上に参入障壁が比較的低いことなどから新規参入業者も多く、競争は激化しております。この環境下、当社ではダンピング競争に参加するのではなく、転籍や作業標準化などにおける独自ノウハウを活かして対応してまいります。

しかし、中長期的には淘汰再編されながら、優良企業が生き残っていくことが予測されますが、競争激化が強まり、コンプライアンスを軽視した過度のダンピング競争が起こった場合、一時的な価格競争に巻き込まれ、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 取引先業種の景況による影響について

当社では取引先の生産変動に対応していく変動対応型アウトソーシングを中心に進めており、取引先の景気変動の影響を非常に受けやすいため、取引先業種を幅広く分散させ、不況で生産量が少ない業種から好況な業種にシフトすることで取引先業種の景況による影響を受け難くしております。

しかし、それらの分散させた取引先業種の大半が不況に陥り、全体的に生産量が大幅に落ちるとような場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、子会社戦略では業種を絞り込んでいく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に非常に左右され易いといえます。これに対して当社グループでは、株式会社アネブルが中長期的成長の期待できる自動車産業に特化したように、将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能と判断できる業種・分野に対して特化した子会社を設立して対応してまいります。想定外にその取引先業種が不況となった場合には、それら子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の変更はありません。また、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、2,634,162千円（前年同期比21.4%減）となりました。主な減少の内容は、固定資産の取得により現金及び預金が減少したことであります。

固定資産合計は、996,262千円（前年同期比194.5%増）となりました。増加の主な内容は、CM制作及びシステム開発、投資有価証券の取得によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は、3,630,425千円（前年同期比1.6%減）となりました。

負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、1,741,088千円（前年同期比5.3%減）となりました。減少した主な内容は、未払法人税等164,965千円及び未払消費税等123,223千円の減少であります。一方、増加の主な内容は、売上高拡大に伴う人件費増加等による未払金の増加193,724千円であります。

固定負債合計は、12,833千円（前年同期比33.1%増）となりました。増加の内容は、退職給付債務の見込額計上に伴う退職給付引当金3,191千円の増加によるものであります。

資本の状況

当連結会計年度における資本合計は、1,844,263千円（前年同期比0.2%増）となりました。自己資本比率は50.8%（前連結会計年度49.9%）と0.9ポイント上昇し、財務体質が強化されております。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比し456,848千円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が467,283千円減少したことが主因であります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得等により、前連結会計年度に比し789,990千円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、少数株主からの払込及び配当金の支払等により、前連結会計年度に比し593,733千円の減少となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し69.7%減の412,908千円となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は、17,881,614千円（前年同期比8.1%増）となりました。業務請負事業においては、食品関係5,803,204千円（前年同期比6.9%増）、電気機器関係3,193,225千円（前年同期比3.6%減）、輸送用機器関係2,094,804千円（前年同期比6.3%増）、化学・薬品関係1,718,400千円（前年同期比0.7%増）、金属関係881,865千円（前年同期比12.6%減）、その他1,393,252千円（前年同期比29.4%減）となり、人材派遣事業においては、2,796,860千円（前年同期比143.8%増）となっております。これは、新規取引先が増加したことと、平成16年3月の改正労働者派遣法の施行以後、製造業への人材派遣ニーズが増加しており、既存の請負取引先の中で派遣契約への切り替えを行う取引先が多くあったことなどによるものであります。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は、15,091,303千円（前年同期比8.8%増）となり、売上原価率は84.4%（前連結会計年度83.8%）と0.6ポイント悪化いたしました。これは人材不足を補うために、スタッフと契約更新を行うことで雇用期間を延長したために、昇給や賞与などが発生し、これを取引先の請求に反映するのにタイムラグが生じたことが主要因であります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は2,790,311千円（前年同期比4.1%増）となり、売上総利益率は15.6%（前連結会計年度16.2%）となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,694,776千円（前年同期比29.9%増）となりました。これは、受注活動に向けた営業担当の人員費や募集費などが増加したことや認知度アップのための広告宣伝費並びに新規事業の立ち上げに伴う先行投資なども積極的に行ったことによるものであります。当初計画どおりの支出となりました。

この結果、営業利益は95,534千円（前年同期比84.2%減）と大幅に減少いたしました。営業外収益の主なものは、受取利息7,357千円であります。

これにより経常利益は、103,548千円（前年同期比82.2%減）となりました。

特別利益は18,676千円、特別損失は18,557千円となりました。また、税金等調整前当期純利益103,667千円（前年同期比81.8%減）に対して、法人税、住民税及び事業税は68,872千円、法人税等調整額は304千円となり、法人税等の負担率は66.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、34,490千円（前年同期比87.8%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が進める転籍による人材の採用において、過去の転籍実績に裏付けられたノウハウを活かして転籍を進めてまいりますが、予定していた転籍人数に対して転籍に応じない者が多数出た場合、一般の募集による採用活動によって必要人員を補う必要が生じます。これにより、採用費用が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が推進していく変動対応型生産アウトソーシングは、顧客ニーズも非常に旺盛である一方、参入障壁が低いことから、参入企業も多いため、今後も競争が激化することが予測されます。また、雇用環境の変化を背景として、大量採用が容易ではなくなっている現況では、募集費の高騰という人材調達リスクも発生することが考えられます。

これに対応するため、当社では、転籍モデルの推進や採用方法の見直し・強化を行なうことで、過剰な募集費の圧縮とその他経費管理を徹底して、売上・収益の持続的成長に努めるとともに、子会社戦略によってもリスクヘッジを図ってまいります。

当社で推進する変動対応型生産アウトソーシングで得た利益は、業種を絞り込んだ子会社群の設立と育成に投資し、技術力と人材開発力を高めることで高収益が見込まれる「定着と熟練」を基本とした付加価値の高い生産アウトソーシングを展開してまいります。

なお、これらの子会社は、それぞれ特化した業種の景況に左右されやすくなるというリスクも抱えますが、今回設立した子会社アネブルが将来的な成長が期待できる自動車業界に特化したように、投資回収が十分に可能であると推測される業種・分野を慎重に選定しながら、順次子会社を立ち上げて、リスクヘッジしてまいります。

以上のようなグループ戦略は、メーカーニーズにもマッチしたものであることを確信しており、この戦略推進によりグループ全体の業容拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主にCM制作やシステム開発等による総額362,128千円であります。これらの資金は自己資金及び平成16年12月14日の公募増資による資金により充当いたしました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (静岡県静岡市駿河区)		本社機能	13,053	7,379	346,839	367,272	21
東京事務所 (東京都千代田区)	総合人材 サービス事業	事務業務	6,356		9,306	15,662	10
東北・関東(除く東京事務所) (熊谷営業所他11ヶ所)	総合人材 サービス事業	事務業務	828		2,372	3,200	101
東海(除く本社) (藤枝営業所他7ヶ所)	総合人材 サービス事業	事務業務	767	509	1,569	2,845	120
北陸・甲信越 (富山営業所他4ヶ所)	総合人材 サービス事業	事務業務	1,304		1,114	2,419	45
近畿・中国・九州 (南大阪営業所他6ヶ所)	総合人材 サービス事業	事務業務	53	184	1,949	2,187	48

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具器具備品及びソフトウェアであります。
 3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市 駿河区)	総合人材 サービス事業	就業情報収集用パソコン	3,045	
本社 (静岡県静岡市 駿河区)	総合人材 サービス事業	見積・業務・勤怠データ 管理システム	5,964	2,958
本社 (静岡県静岡市 駿河区)	総合人材 サービス事業	債権管理システム	4,779	3,154

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)アネブル	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	総合人材 サービス 事業	事務業務	714	387		1,101	6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年1月1日付にて、連結子会社であった株式会社アクセントを吸収合併しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	システム開発	150,000	158,584	自己資金 及び 増資資金	平成17年 1月	平成18年 1月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムの開発については、業務拡大に伴うデータベースの再構築、人事管理、営業支援等社内情報システムの構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	126,100	126,100	(株)ジャスダック 証券取引所	(注)
計	126,100	126,100		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	317個 (注) 3	306個 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,170株(新株予約権1個あたり10株) (注) 1	3,060株(新株予約権1個あたり10株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	18,000円	18,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18,000円 (注) 2 資本組入額 9,000円	発行価格 18,000円 (注) 2 資本組入額 9,000円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は本総会の特別決議及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後 払込金額} = \text{調整前 払込金額} \times \frac{\text{既発行 株式数} + \frac{\text{新規発行(処分) 株式数} \times \text{1株あたりの 払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分) 株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、本総会の特別決議及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	600個	500個 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	600株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1	500株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 136,710円(注)2 資本組入額 68,355円	発行価格 136,710円(注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成17年3月30日開催の定時株主総会及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成17年3月30日開催の株主総会決議及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月1日 (注)1	55	1,061	45,375	103,915	45,375	63,915
平成15年11月6日 (注)2	9,549	10,610		103,915		63,915
平成16年12月14日 (注)3	2,000	12,610	357,000	460,915	507,800	571,715
平成17年3月18日 (注)4	113,490	126,100		460,915		571,715

- (注) 1 第三者割当 発行価格 1,650,000円 資本組入額 825,000円
 割当先 野村アール・アンド・エー第一号投資事業有限責任組合 30株
 静岡キャピタル株式会社 13株
 ダイヤモンドキャピタル株式会社 12株
- 2 株式分割 1株を10株に分割
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 発行価格 460,000円 引受価額 432,400円
 発行価額 357,000円 資本組入額 178,500円
- 4 株式分割 平成17年3月18日付をもって1株を10株に株式分割し、113,490株が増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	19	44	7	2	6,508	6,583	
所有株式数 (株)		5,550	6,082	4,592	3,670	19	106,187	126,100	
所有株式数 の割合(%)		4.40	4.82	3.64	2.91	0.02	84.21	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が85株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
土井春彦	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	42,800	33.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,090	4.04
佐野美樹	静岡県静岡市駿河区東新田3-26-19	5,000	3.97
土井千春	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	3,100	2.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,713	2.15
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウン トプリティッシュクライアント	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代)香港上海銀行東京支店	2,559	2.03
有限会社トリリオン	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	2,090	1.66
アウトソーシング従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町11-1	1,402	1.11
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	1,240	0.98
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,129	0.90
計		67,123	53.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,100	126,100	
端株			
発行済株式総数	126,100		
総株主の議決権		126,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が85株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権85個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は提出日現在(平成18年3月31日)では、取締役1名、従業員84名、子会社の取締役2名、子会社の監査役1名であります。

2 提出日現在(平成18年3月31日)におきましては、付与対象者は退職等により25名減少し、88名であり、新株発行予定数は53株失効し、295株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は提出日現在(平成18年3月31日)では、監査役2名、従業員6名、子会社の取締役2名であります。
- 2 提出日現在(平成18年3月31日)におきましては、付与対象者は退職等により4名減少し、10名であり、新株発行予定数は500株失効し、500株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年9月1日 至 平成23年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に株式数の調整を行う。

2 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役または従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配当につきましては、当社グループが継続していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向などから総合的に判断して、安定配当にも努めてまいります。

なお、当期におきましては、1株当たり300円の配当を行います。

また、平成18年12月期におきましては、当期業績下方修正の影響はあるものの業績回復が見通せていることから、今まで目途としてきました配当性向10%を上回る配当予想額を考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)				1,420,000	1,800,000 296,000
最低(円)				961,000	1,260,000 70,000

(注) 1 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年12月15日から(株)ジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割(平成17年3月18日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155,000	137,000	132,000	123,000	124,000	86,000
最低(円)	131,000	117,000	116,000	116,000	70,000	70,300

(注) 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和52年4月 ㈱総合サービス(現 ㈱クリスタル)入社 昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年6月 同協会代表理事就任(現任)	42,800
専務取締役	事業管理本部長	姫野功三	昭和43年9月17日	平成9年9月 ㈱アクティス入社(クリスタルグループ) 平成16年4月 ㈱クリスタルアクティス代表取締役社長就任 平成17年1月 ㈱クリスタルコントラクト代表取締役社長就任 平成17年10月 当社入社 常務執行役員営業企画推進本部長就任 平成17年12月 当社事業管理本部長就任(現任) 平成18年3月 当社専務取締役就任(現任)	677
常務取締役	管理本部長	梅原正嗣	昭和44年11月24日	平成5年1月 大原簿記専門学校静岡校入社 平成11年8月 今本昇税理士事務所入所 平成12年9月 伏見友良税理士事務所入所 平成14年12月 当社入社 管理本部経理課長就任 平成17年2月 当社管理本部経理課長兼管理課長就任 平成18年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年3月 当社管理本部長就任(現任)	90
監査役	常勤	木下好正	昭和9年10月18日	昭和34年4月 静岡スバル自動車㈱入社 昭和48年6月 同社取締役経理部長就任 昭和50年4月 同社取締役営業本部長兼管理本部長就任 昭和54年6月 静岡いすゞ自動車㈱総務、経理担当取締役就任 昭和58年6月 静岡いすゞ自動車㈱取締役管理本部長就任 昭和63年6月 静岡㈱取締役監査室長就任 平成2年6月 同社常勤監査役就任 平成13年6月 同社非常勤監査役就任 平成14年1月 当社非常勤監査役就任 平成14年3月 ㈱アクセント監査役就任 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		浅羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 株式会社静岡銀行入行 平成4年4月 静岡信用保証㈱へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任 (現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拝命(簡易裁判所 掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	
計					43,567

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度採用会社であります。
- b. 取締役会については、平成17年12月31日現在、4名の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c. 監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることです。内部監査室及び会計監査人との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、平成17年12月31日現在、1名で構成しており、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 長岡弘樹	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 篠原孝広	監査法人 トーマツ

(注) 長岡弘樹及び篠原孝広の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを予防する観点からルール整備のほか内部監査室による実施状況を検証することとしております。また、コンプライアンスの充実に関しては、社内セミナー、社内教育研修の実施と社内規程のネットワークによる周知徹底等を通じて法的問題の発生の防止に努めるとともに弁護士、公認会計士等外部の専門機関との連携により迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 23百万円（うち社外取締役 百万円）

監査役の年間報酬総額 8百万円（うち社外監査役 8百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の報酬 百万円

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役の就任はありません。社外監査役2名は、当社との資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

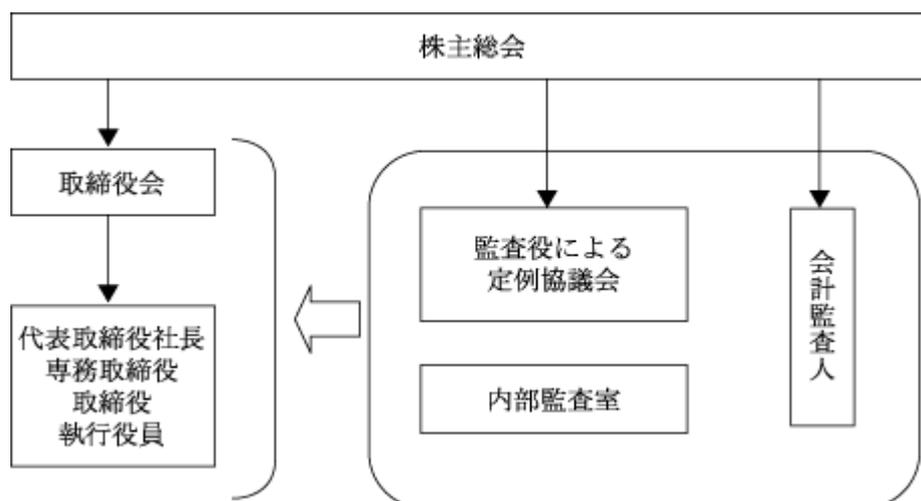
取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計16回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び商法に基づく事項等への対応を行いました。

監査役は、複数監査役制導入後月1回の定例協議を行い計13回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。

コンプライアンスの充実については、平成16年10月より社内資格制度をスタートさせその一環として労働者派遣法、その他労働関連法等の法的な知識の修得と資格の付与により遵法意識の浸透を図ったほか、牽制制度の強化を行いました。また、平成17年4月より法務課を新設し、コンプライアンスの専門部署として、内外への対応に取り組んでおります。

(7) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりです。



(8) 監査役の機能強化

社外監査役を2名設置することで、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(9) 内部監査室(1人)によるコンプライアンスの徹底

社長直轄の独立した組織として各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,370,323		422,908	
2 受取手形及び売掛金		1,855,560		1,959,505	
3 たな卸資産		8,498		16,295	
4 前払費用				191,682	
5 繰延税金資産		5,208		6,239	
6 その他		111,174		37,936	
貸倒引当金		1,303		404	
流動資産合計		3,349,460	90.8	2,634,162	72.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		34,938		35,938	
減価償却累計額		10,000	24,938	12,860	23,078
(2) 機械装置及び運搬具		35,053		26,635	
減価償却累計額		20,752	14,300	18,561	8,073
(3) 工具器具備品		90,576		276,992	
減価償却累計額		55,234	35,342	94,992	181,999
(4) 土地			150		150
(5) 建設仮勘定					11,442
有形固定資産合計		74,731	2.0	224,743	6.2
2 無形固定資産		43,536	1.2	179,450	4.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,122		320,802
(2) 長期貸付金					83,610
(3) 敷金保証金			152,478		162,637
(4) 繰延税金資産			3,131		6,465
(5) その他			44,533		18,777
貸倒引当金			241		224
投資その他の資産合計			220,024		592,068
固定資産合計			338,292		996,262
資産合計			3,687,753		3,630,425
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1年以内に返済予定の 長期借入金	2,000		
2		未払金	1,146,990		1,340,715
3		未払費用	125,936		131,566
4		未払法人税等	165,400		435
5		未払消費税等	286,012		162,788
6		繰延税金負債			4,865
7		その他	111,781		100,718
		流動負債合計	1,838,120	49.8	1,741,088
固定負債					
1		退職給付引当金	9,642		12,833
		固定負債合計	9,642	0.3	12,833
		負債合計	1,847,762	50.1	1,753,921
(少数株主持分)					
		少数株主持分			32,240
(資本の部)					
	1	資本金	460,915	12.5	460,915
		資本剰余金	571,715	15.5	571,715
		利益剰余金	807,358	21.9	811,332
		その他有価証券評価差額金	2	0.0	301
		資本合計	1,839,990	49.9	1,844,263
		負債、少数株主持分及び 資本合計	3,687,753	100.0	3,630,425

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,548,447	100.0		17,881,614	100.0
売上原価			13,869,221	83.8		15,091,303	84.4
売上総利益			2,679,225	16.2		2,790,311	15.6
販売費及び一般管理費	1		2,074,520	12.5		2,694,776	15.1
営業利益			604,705	3.7		95,534	0.5
営業外収益							
1 受取利息		51			7,357		
2 受取配当金					1		
3 為替差益		1					
4 補助金収入		240					
5 消費税戻入収入		48					
6 その他		6	348	0.0	850	8,209	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,166			195		
2 新株発行費		18,025					
3 その他		127	22,320	0.2		195	0.0
経常利益			582,733	3.5		103,548	0.6
特別利益							
1 賞与引当金等戻入益		7,283					
2 固定資産売却益	2				1,461		
3 貸倒引当金戻入益		21			537		
4 投資有価証券売却益		606					
5 保険解約返戻金					13,917		
6 持分変動利益			7,910	0.1	2,759	18,676	0.1

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
特別損失							
1 前期損益修正損	3	3,642			6,866		
2 固定資産除売却損	4				4,440		
3 和解金	5	8,700					
4 賃借契約解約損	6	7,350					
5 出資金評価損			19,692	0.1	7,249	18,557	0.1
税金等調整前当期純利益			570,951	3.5		103,667	0.6
法人税、住民税及び事業税		273,179			68,872		
法人税等調整額		14,468	287,647	1.8	304	69,177	0.4
当期純利益			283,304	1.7		34,490	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			63,915		571,715
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		507,800	507,800		
資本剰余金期末残高			571,715		571,715
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			524,054		807,358
利益剰余金増加高					
当期純利益		283,304	283,304	34,490	34,490
利益剰余金減少高					
配当金				30,516	30,516
利益剰余金期末残高			807,358		811,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		570,951	103,667
減価償却費		31,344	68,474
貸倒引当金の増加(: 減少)額		1,238	916
賞与引当金の増加(: 減少)額		14,403	
退職給付引当金の増加(: 減少)額		2,686	3,191
受取利息及び受取配当金		51	7,358
支払利息		4,166	195
新株発行費		18,025	
為替差損(: 差益)		1	
投資有価証券売却益		606	
固定資産除売却損			4,440
固定資産売却益			1,461
保険解約返戻金			13,917
出資金評価損			7,249
和解金		8,700	
賃借契約解約損		7,350	
売上債権の減少(: 増加)額		246,584	103,928
たな卸資産の減少(: 増加)額		1,573	7,797
仕入債務の増加(: 減少)額		145,560	193,447
未払消費税等の増加(: 減少)額		12,464	123,223
その他		23,550	97,388
小計		535,412	24,674
利息及び配当金の受取額		51	4,856
利息の支払額		3,936	47
和解金の支払額		8,700	
賃借契約解約に伴う支払額		3,150	
法人税等の支払額		291,959	258,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,717	229,130

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		224,700	68,900
定期預金の払戻による収入		331,700	64,900
有形固定資産の取得による支出		29,973	210,096
有形固定資産の売却による収入		58	3,904
無形固定資産の取得による支出		12,622	150,652
投資有価証券の取得による支出		12	799,913
投資有価証券の売却による収入		21,006	500,000
貸付による支出			86,000
出資による支出		6,000	
敷金保証金の差入による支出		21,636	41,967
敷金保証金の返還による収入		12,558	31,807
保険積立金の積立による支出		5,155	1,189
保険積立金の解約による収入			33,838
その他			500
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,222	724,767
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(：純減少)額		220,000	
長期借入金の返済による支出		33,600	2,000
株式の発行による収入		849,816	
少数株主からの払込による収入			35,000
配当金の支払額			30,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,216	2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	
現金及び現金同等物の増加(：減少)額		889,158	951,414
現金及び現金同等物の期首残高		475,164	1,364,323
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,364,323	412,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクセント	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アネブル (株)アネブルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併していません。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は100,500千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当連結会計年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前連結会計年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 発行済株式総数は、普通株式12,610株であります。	1 発行済株式総数は、普通株式 126,100株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>804,948千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td>336,475</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>233,551</td> </tr> </table>	給与手当	804,948千円	退職給付費用	4,523	募集費	336,475	賃借料	233,551	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>996,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,888</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td>413,376</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>251,218</td> </tr> </table>	給与手当	996,675千円	退職給付費用	4,888	募集費	413,376	賃借料	251,218
給与手当	804,948千円																
退職給付費用	4,523																
募集費	336,475																
賃借料	233,551																
給与手当	996,675千円																
退職給付費用	4,888																
募集費	413,376																
賃借料	251,218																
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,461千円																
3 前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等であります。	3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。																
4	4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,440千円																
5 和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いであります。	5																
6 賃借契約解約損は、富山工場の賃貸借契約解除に伴う解約一時金であります。	6																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,370,323千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000	現金及び預金勘定 422,908千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,364,323	現金及び現金同等物 412,908

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,367</td> <td>23,555</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>34,460</td> <td>15,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,663</td> <td>58,016</td> <td>18,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,295</td> <td>44,519</td> <td>5,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	26,367	23,555	2,812																						
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834																						
合計	76,663	58,016	18,646																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	50,295	44,519	5,775																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 13,433千円 1年超 6,112	1年内 6,112千円 1年超																								
合計 19,546	合計 6,112																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 37,734千円 減価償却費相当額 34,999 支払利息相当額 1,225	支払リース料 13,788千円 減価償却費相当額 12,871 支払利息相当額 355																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他	20,118	20,122	4
小計	20,118	20,122	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	20,118	20,122	4

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,006	606	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	270	298	27
債券	100,000	100,570	570
その他	20,131	20,133	1
小計	120,402	121,002	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	199,900	199,800	100
その他			
小計	199,900	199,800	100
合計	320,302	320,802	499

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500,000		

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

	1年超5年以内(千円)
その他	300,370
合計	300,370

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 9,642千円 退職給付引当金 9,642	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,833千円 退職給付引当金 12,833
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 4,523千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 4,888千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	11,253千円	未払事業税	12,654千円
退職給付引当金	3,655	退職給付引当金	5,011
その他	2,273	子会社繰越欠損金	6,510
繰延税金資産合計	17,182	その他	5,068
		繰延税金資産合計	29,245
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	2,712千円	特別償却準備金	1,883千円
労働保険料	6,129	労働保険料	18,227
繰延税金負債合計	8,841	その他	1,295
繰延税金資産の純額	8,340	繰延税金負債合計	21,406
		繰延税金資産の純額	7,838
平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	5,208千円	流動資産 繰延税金資産	6,239千円
固定資産 繰延税金資産	3,131	固定資産 繰延税金資産	6,465
		流動負債 繰延税金負債	4,865
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	31.1
留保金課税	2.4	特別控除	7.2
その他	0.7	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	145,915円19銭	14,625円40銭
1株当たり当期純利益	26,472円06銭	273円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26,176円11銭	267円79銭
		<p>当社は、平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,591円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,647円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	283,304	34,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,304	34,490
普通株式の期中平均株式数(株)	10,702	126,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	121	2,693
(うち新株予約権(株))	(121)	(2,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数600個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル(以下アネブル)は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ(以下ヤマコエンタープライズ)の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的 経営資源(人材、技術力、営業ネットワーク等)を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称 株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模 主たる事業内容 自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等 会社規模 資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期 株式取得 平成18年1月20日 合併 平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況 取得株式数 400株 取得価額 20,000,000円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 合併の形式 アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,513円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,591円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,979円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,647円20銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭	1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭		
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭									
1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭									
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年3月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,345,690		332,257	
2	受取手形	16,636		7,062	
3	売掛金	1,768,923		1,947,357	
4	貯蔵品	8,487		15,818	
5	前払費用	99,911		187,955	
6	繰延税金資産	4,771			
7	その他	9,146		37,967	
	貸倒引当金	893		404	
	流動資産合計	3,252,673	89.8	2,528,014	70.1
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	34,687		35,138	
	減価償却累計額	9,899	24,787	12,774	22,363
(2)	車両運搬具	35,053		26,635	
	減価償却累計額	20,752	14,300	18,561	8,073
(3)	工具器具備品	88,602		276,433	
	減価償却累計額	53,836	34,765	94,820	181,612
(4)	土地		150		150
(5)	建設仮勘定				11,442
	有形固定資産合計		74,003		223,641
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		36,791		63,163
(2)	ソフトウェア仮勘定				106,782
(3)	その他		6,429		9,279
	無形固定資産合計		43,221		179,225
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		20,122		320,802
(2)	関係会社株式		40,000		85,000
(3)	出資金		9,300		2,050
(4)	関係会社長期貸付金				83,610
(5)	破産更生債権等		241		224
(6)	長期前払費用		284		526
(7)	繰延税金資産		3,115		7,562
(8)	敷金保証金		150,859		162,340
(9)	その他		29,206		15,975
	貸倒引当金		241		224
	投資その他の資産合計		252,888		677,867
	固定資産合計		370,112		1,080,735
	資産合計		3,622,786		3,608,749
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1年以内に返済予定の 長期借入金	2,000		
2		未払金	1,114,385		1,334,950
3		未払費用	121,849		131,566
4		未払法人税等	160,000		
5		未払消費税等	276,914		161,923
6		繰延税金負債			4,865
7		預り金	111,781		100,252
8		その他			10,283
		流動負債合計	1,786,930	49.3	1,743,841
固定負債					
1		退職給付引当金	9,642		12,833
		固定負債合計	9,642	0.3	12,833
		負債合計	1,796,572	49.6	1,756,674
(資本の部)					
	1	資本金	460,915	12.7	460,915
資本剰余金					
1		資本準備金	571,715		571,715
		資本剰余金合計	571,715	15.8	571,715
利益剰余金					
1		任意積立金			
		(1) 特別償却準備金	5,339		4,112
		(2) 別途積立金	105,000		105,000
2		当期末処分利益	683,241		710,030
		利益剰余金合計	793,581	21.9	819,143
	2	その他有価証券評価差額金	2	0.0	301
		資本合計	1,826,213	50.4	1,852,074
		負債資本合計	3,622,786	100.0	3,608,749

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,144,860	100.0	17,847,008	100.0	
売上原価			13,544,844	83.9	15,061,089	84.4	
売上総利益			2,600,015	16.1	2,785,919	15.6	
販売費及び一般管理費	1		2,021,207	12.5	2,675,016	15.0	
営業利益			578,808	3.6	110,903	0.6	
営業外収益							
1 受取利息		35			174		
2 有価証券利息		15			7,178		
3 受取配当金					1		
4 為替差益		1					
5 補助金収入		240					
6 消費税戻入収入		48					
7 その他		6	347	0.0	757	8,111	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,166			195		
2 新株発行費		18,025					
3 その他		127	22,320	0.2	195	0.0	
経常利益			556,835	3.4	118,818	0.7	
特別利益							
1 賞与引当金等戻入益		7,283					
2 固定資産売却益	2				1,461		
3 貸倒引当金戻入益		235			537		
4 投資有価証券売却益		606					
5 保険解約返戻金			8,125	0.1	13,917	15,916	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 前期損益修正損	3	3,642			6,866		
2 固定資産除売却損	4				4,440		
3 和解金	5	8,700					
4 賃借契約解約損	6	7,350					
5 出資金評価損			19,692	0.1	7,249	18,557	0.1
税引前当期純利益			545,267	3.4		116,178	0.7
法人税、住民税及び 事業税		267,779			68,429		
法人税等調整額		10,058	277,837	1.7	5,447	73,876	0.5
当期純利益			267,430	1.7		42,301	0.2
前期繰越利益			415,810			653,952	
合併による未処分 利益受入額						13,777	
当期未処分利益			683,241			710,030	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		13,252,496	97.8	14,730,787	97.8
経費		292,348	2.2	330,301	2.2
当期売上原価		13,544,844	100.0	15,061,089	100.0

【利益処分計算書】

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			683,241		710,030
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		1,227	1,227	1,256	1,256
合計			684,468		711,287
利益処分額					
1 配当金		30,516	30,516	37,830	37,830
次期繰越利益			653,952		673,457

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づいて おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年12月14日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行(2,000株)は、引受証券会社が引受価額(432,400円)で引き受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格(460,000円)で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と引受価額の差額が引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成17年12月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当事業年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
1	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式 32,000株 12,610株	1	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式 320,000株 126,100株
2	2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2千円です。		2	2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は301千円です。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 783,263千円		給与手当 994,392千円
	退職給付費用 4,523		退職給付費用 4,888
	福利厚生費 112,612		福利厚生費 138,094
	通信交通費 101,759		広告宣伝費 158,633
	減価償却費 31,007		通信交通費 140,316
	募集費 326,653		減価償却費 68,216
	賃借料 229,146		募集費 411,527
			賃借料 249,625
	おおよその割合		おおよその割合
	販売費 76.8%		販売費 79.5%
	一般管理費 23.2%		一般管理費 20.5%
2		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,461千円
3	前期損益修正損の内容は、過年度印紙税等です。	3	前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額です。
4		4	固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,440千円
5	和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いです。	5	
6	賃借契約解約損は、富山工場の賃貸借契約解除に伴う解約一時金です。	6	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	26,367	23,555	2,812	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775
ソフトウェア	50,295	34,460	15,834				
合計	76,663	58,016	18,646				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,433千円				1年内 6,112千円			
1年超 6,112				合計 6,112			
合計 19,546							
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 37,734千円				支払リース料 13,788千円			
減価償却費相当額 34,999				減価償却費相当額 12,871			
支払利息相当額 1,225				支払利息相当額 355			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	10,830千円	未払事業税	12,654千円
その他	70	その他	436
繰延税金資産合計	10,901	繰延税金資産合計	13,090
繰延税金負債		繰延税金負債	
労働保険料	6,129千円	労働保険料	17,956千円
繰延税金資産の純額	4,771	繰延税金負債の純額	4,865
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,655千円	退職給付引当金	5,011千円
減価償却超過額	1,090	出資金評価損	2,881
一括償却資産	1,034	減価償却超過額	834
その他	46	一括償却資産	872
繰延税金資産合計	5,827	その他	43
繰延税金負債		繰延税金負債合計	
特別償却準備金	2,712千円		9,644
繰延税金資産の純額	3,115	繰延税金負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	6.1	住民税均等割等	27.7
留保金課税	2.5	特別控除	6.3
その他	0.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	144,822円63銭	14,687円34銭
1株当たり当期純利益	24,988円80銭	335円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,709円43銭	328円44銭
		<p>当社は、平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,482円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,498円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,470円94銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	267,430	42,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,430	42,301
普通株式の期中平均株式数(株)	10,702	126,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	121	2,693
(うち新株予約権(株))	(121)	(2,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数600個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行していません。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,533円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,482円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,932円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,498円88銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭	1株当たり当期純利益 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 2,498円88銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭	<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル(以下アネブル)は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ(以下ヤマコエンタープライズ)の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的 経営資源(人材、技術力、営業ネットワーク等)を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称 株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模 主たる事業内容 自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等 会社規模 資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期 株式取得 平成18年1月20日 合併 平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況 取得株式数 400株 取得価額 20,000,000円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 合併の形式 アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭									
1株当たり当期純利益 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 2,498円88銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭									
<p>(合併)</p> <p>当社は、経営の効率化を図り企業力を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社アクセントを平成17年1月1日付にて吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、株式会社アクセントを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。 なお、株式会社アクセントの平成16年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 104,967千円 負債合計 51,189千円 資本合計 53,777千円</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立) 平成17年 3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。 子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年 3月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓株式会社	476	298
計	476	298

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シルフリミテッドシリーズ121	100,000	99,900
シルフリミテッドシリーズ83	100,000	99,900
アールズエイトリミテッド シリーズ250	100,000	100,570
計	300,000	300,370

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 メロディA号	20,131,809	20,133
計	20,131,809	20,133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,687	451		35,138	12,774	2,774	22,363
車両運搬具	35,053	238	8,656	26,635	18,561	4,022	8,073
工具器具備品	88,602	198,830	11,000	276,433	94,820	46,145	181,612
土地	150			150			150
建設仮勘定		24,970	13,528	11,442			11,442
有形固定資産計	158,492	224,491	33,185	349,799	126,157	52,942	223,641
無形固定資産							
ソフトウェア	66,540	41,414		107,954	44,790	14,896	63,163
ソフトウェア仮		165,098	58,315	106,782			106,782
その他	6,429	2,968		9,398	119	119	9,279
無形固定資産計	72,970	209,480	58,315	224,135	44,909	15,015	179,225
長期前払費用	2,384	500		2,884	2,357	258	526

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	T V C M制作費	161,317千円
	新システム開発	22,401千円
ソフトウェア	新システム開発	41,414千円
ソフトウェア仮勘定	新システム開発	165,098千円

2 建物、工具器具備品及びソフトウェアの当期増加額のうち、一部は合併によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		460,915			460,915
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,610)	(113,490)	()	(126,100)
	普通株式 (千円)	460,915			460,915
	計 (株)	(12,610)	(113,490)	()	(126,100)
	計 (千円)	460,915			460,915
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	571,715			571,715
	計 (千円)	571,715			571,715
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	5,339		1,227	4,112
	別途積立金 (千円)	105,000			105,000
	計 (千円)	110,339		1,227	109,112

(注) 1 普通株式数の当期増加は、株式分割によるものであります。

2 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,135	404	17	893	628

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350
預金	
当座預金	247,756
普通預金	44,149
定期預金	40,000
計	331,906
合計	332,257

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	5,460
ブラザー精密工業(株)	1,370
ペバストジャパン(株)	232
合計	7,062

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 1月 満期	1,612
" 2月 "	1,504
" 3月 "	1,582
" 4月 "	1,210
" 5月 "	1,152
合計	7,062

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	181,169
明治製菓(株)	77,618
松下電器産業(株)	74,046
埼玉日本電気(株)	56,183
山形日本電気(株)	54,717
その他	1,503,621
合計	1,947,357

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,768,923	18,739,359	18,560,925	1,947,357	90.5	36.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	5,697
パンフレット	3,074
収入印紙・切手	303
寮チケット	6,380
その他	362
合計	15,818

e 前払費用

内容	金額(千円)
家賃	62,563
労働保険料	45,184
保険料	10,599
広告費チケット	4,099
その他	65,508
合計	187,955

負債の部

a 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	1,016,132
社会保険料	183,731
広告代	15,686
C M放映料等	53,333
紹介手数料	4,777
ガソリン代	5,160
事務取扱手数料	4,310
その他	51,818
合計	1,334,950

b 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	129,538
地方消費税	32,384
合計	161,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金を受ける権利並びに新株、新株予約権及び新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第8期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(ストックオ
プション制度による新株引受権の付
与)の規定に基づくものであります。 | | 平成17年5月31日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第9期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員

公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アネブルは、平成18年1月7日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズの発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において同社との合併契約を承認している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員

公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社アネブルは、平成18年1月7日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズの発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において同社との合併契約を承認している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。